

FRBの金融政策とインフレ率

ポイント① FOMCでの政策変更なし

1月26、27日開催のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、政策金利であるフェデラルファンド金利の目標は0～0.25%で維持されました。米国債を毎月800億米ドル、MBS（住宅ローン担保証券）を400億米ドル購入する量的緩和策も継続するとしました。声明文では、経済活動や雇用の回復ペースはここ数か月緩やかになっているとしています。

ポイント② 低インフレが続く

FOMCは昨年8月に平均インフレ率目標を導入し、2%を超えるインフレ率がある程度続くまで、事実上のゼロ金利を続けるとしています。量的緩和策についても、昨年12月に完全雇用と物価安定の目標に向けて十分な更なる進歩がなされるまで継続するとの方針を示しました。

一方、図1が示すように、消費者物価インフレ率は、新型コロナウイルス感染拡大初期に急落した後、持ち直しました。しかし、エネルギー、食料品を除いたコア消費者物価は、昨年12月には前年同月比+1.6%に留まり、半年ほど横ばい気味です。こうした点では金融緩和の長期化が伺われます。

ポイント③ 期待インフレ率は上昇

ただ、インフレ率上昇の兆候がないわけではありません。経済正常化への期待などから、図2が示すように、原油、金属などの商品価格は上昇基調にあります。債券市場の期待インフレ率の指標であるブレイクイーブン・インフレ率（通常債とインフレ連動債の利回り格差）も上昇してきました。期待インフレ率の上昇による長期金利の上昇は、FRB（米連邦準備制度理事会）としても容認すると見られ、長短金利差が拡大しやすい状況が続きそうです。

図1：米国の消費者物価インフレ率

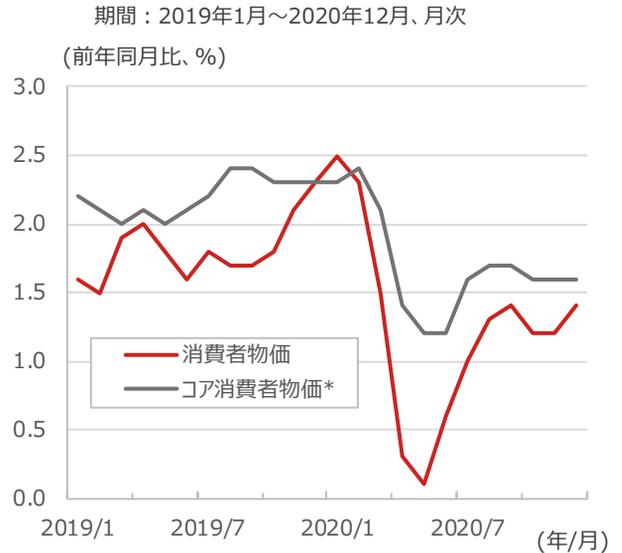


図2：米国の期待インフレ率と商品価格



重要イベント

1月29日 米個人所得、個人消費支出、個人消費支出デフレーター（12月）
2月1日 米ISM（サプライマネジメント協会）製造業景況感指数（1月）

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。